

令和3年度

神栖市（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》



カミスコくん ©神栖市

令和5年1月

茨城県神栖市

企画部 財政課

目 次

1	はじめに	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務書類4表について	3
(1)	貸借対照表（バランスシート）	4
	貸借対照表経年変化	5
	貸借対照表からわかること	8
(2)	行政コスト計算書	9
	行政コスト計算書経年変化	10
	行政コスト計算書からわかること	11
(3)	純資産変動計算書	12
	純資産変動計算書経年変化	13
	純資産変動計算書からわかること	14
(4)	資金収支計算書	15
	資金収支計算書経年変化	16
	資金収支計算書からわかること	17
4	令和3年度財務書類分析数値	18
5	分析比率の意味・内容について	19

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

本市は、平成20年度決算から、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行い、固定資産を全て公正価値（時価）で評価することで、精緻な財務書類の作成が可能となる「**基準モデル**」を採用し、平成26年度決算まで財務書類を作成してきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省が平成27年1月に公表した「**統一的な基準による地方公会計マニュアル**」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することが求められました。

本市においては、**平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し**、神栖市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計ベース」に加え、一部事務組合や第3セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計ベース」の3つの区分ごとに作成することになっており、神栖市が所有する資産と債務が把握できます。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 対象となる会計の範囲

令和3年度における4つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

区 分			対 象 と な る 会 計 等
連結会計	全体会計	一般会計等	一 般 会 計
		特別会計	国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計・下水道事業会計
	一部事務組合等		鹿島地方事務組合
			鹿行広域事務組合
			茨城県市町村総合事務組合
			茨城租税債権管理機構
			茨城県後期高齢者医療広域連合
	第三セクター等		公益財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社
			鹿島港湾運送株式会社
			社会福祉法人神栖市社会福祉協議会

※ 令和3年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和4年3月31日です。

出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。
 資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。
 負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。
 純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

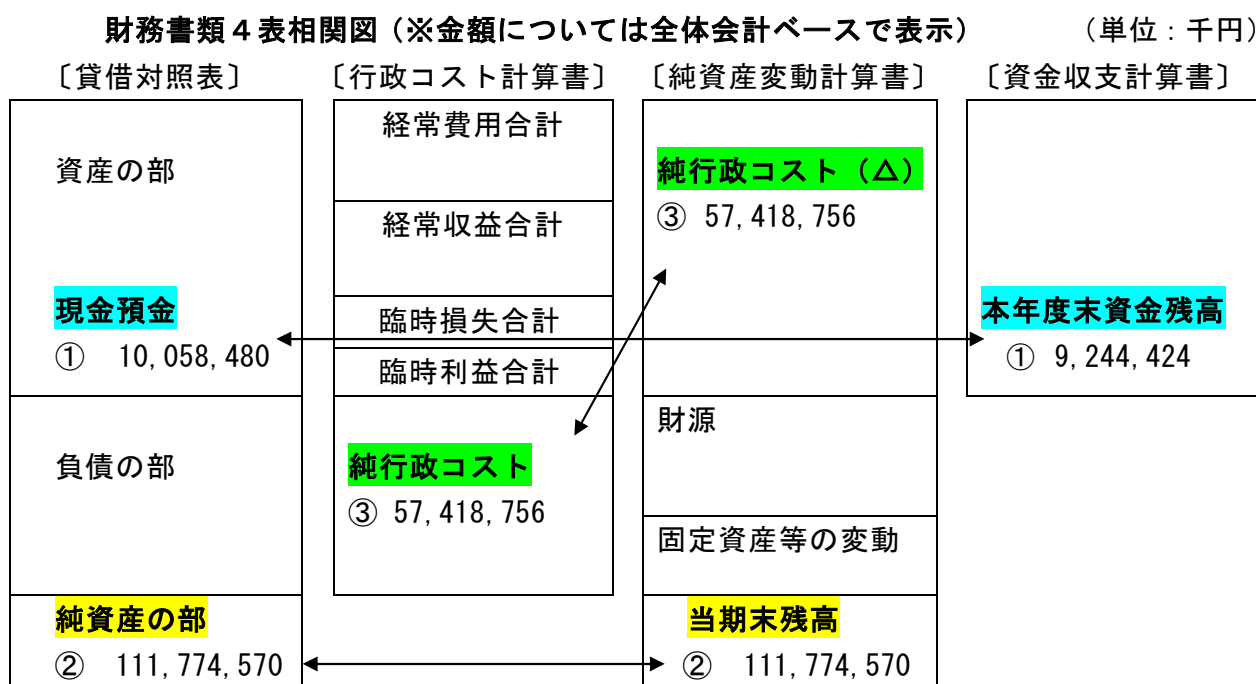
1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth）；「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。



①現金預金については、歳計外現金（預り金）を含むため、資金残高と完全には一致しません。

(1) 貸借対照表(バランスシート)(令和4年3月31日現在)

貸借対照表は令和3年度末(令和4年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

■ 内容の説明

「固定資産」…事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や水道事業及び下水道事業への出資金などの投資その他の資産の合計です。

「流動資産」…資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、基金など将来現金化することが可能な財産

「固定負債」…流動負債に計上した公債の残額や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」…1年内償還予定公債(市債)やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」…過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	119,703,129	158,114,634	168,914,105	1 固定負債	23,721,488	58,215,630	61,802,666
有形固定資産	106,993,047	152,015,899	159,989,714	地方債等	13,844,244	26,158,538	27,505,260
事業用資産	39,486,830	39,486,830	46,603,953	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	64,771,766	108,238,453	108,238,453	退職手当引当金	3,031,550	3,098,634	5,328,762
物品	2,734,450	4,290,615	5,147,308	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	682	981	9,621	その他	6,845,695	28,958,458	28,968,645
投資その他の資産	12,709,400	6,097,754	8,914,770	2 流動負債	3,315,708	4,408,296	5,362,695
投資及び出資金	9,231,249	716,664	895,119	1年内償還予定	1,731,633	2,363,743	2,528,610
投資損失引当金	—	—	—	地方債等	—	—	—
長期延滞債権	324,788	728,089	730,222	未払金	—	338,109	973,779
長期貸付金	358,249	358,249	358,249	未払費用	—	—	428
基金(公共施設整備基金等)	2,824,602	4,370,078	7,000,958	前受金	—	—	22
その他	—	—	5,779	前受収益	—	—	—
徴収不能引当金	△ 29,488	△ 75,326	△ 75,558	賞与等引当金	320,138	343,506	477,001
2 流動資産	11,183,702	16,283,863	21,467,763	預り金	814,056	814,056	832,215
現金預金	5,797,634	10,058,480	14,586,483	その他	449,880	548,882	550,640
未収金	115,232	1,074,781	1,514,039				
短期貸付金	41,515	41,515	42,504				
基金(財政調整基金等)	5,240,075	5,240,075	5,440,767				
棚卸資産	—	16,604	28,993				
その他	—	—	2,607				
徴収不能引当金	△ 10,755	△ 147,592	△ 147,631				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	130,886,831	174,398,496	190,381,868	負債合計	27,037,196	62,623,926	67,165,361
				純 資 産 の 部			
				純資産合計	103,849,635	111,774,570	123,216,507
				負債及び資産合計	130,886,831	174,398,496	190,381,868

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート） 経年変化

《 一般会計等 》

(単位：千円)

資産の部				主な増減の理由
	R3	R2	比較	
1 固定資産	119,703,129	120,964,356	△ 1,261,227	
有形固定資産	106,993,047	108,052,727	△ 1,059,680	
事業用資産	39,486,830	39,177,856	308,974	はさき保健・交流センター建設工事に伴う増によるもの
インフラ資産	64,771,766	65,597,978	△ 826,212	減価償却による資産価値の減によるもの
物品	2,734,450	3,276,894	△ 542,444	減価償却による資産価値の減によるもの
無形固定資産	682	1,099	△ 417	
投資その他の資産	12,709,400	12,910,529	△ 201,129	
投資及び出資金	9,231,249	8,754,819	476,430	水道事業会計及び下水道事業会計への出資金の増によるもの
長期延滞債権	324,788	339,724	△ 14,936	滞納繰越分の収入未済額の減によるもの
長期貸付金	358,249	312,243	46,006	医師及び看護師修学資金貸付金や診療所開業事業費貸付金の増によるもの
基金（公共施設整備基金等）	2,824,602	3,540,856	△ 716,254	公共施設整備基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 29,488	△ 37,113	7,625	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	11,183,702	10,804,199	379,503	
現金預金	5,797,634	4,307,352	1,490,282	現預金残高の増によるもの
未収金	115,232	136,733	△ 21,501	現年分の収入未済額の減によるもの
短期貸付金	41,515	96,124	△ 54,609	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	5,240,075	6,280,091	△ 1,040,016	財政調整基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 10,755	△ 16,101	5,346	未収金の減によるもの
資産合計	130,886,831	131,768,555	△ 881,724	

負債の部				主な増減の理由
	R3	R2	比較	
1 固定負債	23,721,488	23,776,897	△ 55,409	
地方債	13,844,244	13,163,699	680,545	地方債の発行額の増によるもの
退職手当引当金	3,031,550	3,085,057	△ 53,507	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	—	—	—	
その他	6,845,695	7,528,141	△ 682,446	小中学校幼稚園空調設備のリース支払によるもの
2 流動負債	3,315,708	3,056,523	259,185	
1年内償還予定	1,731,633	1,444,005	287,628	翌年度償還予定額の増によるもの
地方債	—	—	—	
賞与等引当金	320,138	340,371	△ 20,233	賞与支給予定額の減によるもの
預り金	814,056	826,791	△ 12,735	歳計外現金（預り金）の減によるもの
その他	449,880	445,356	4,524	かみす防災アリーナ施設整備に係るR4年度割賦支払分
負債合計	27,037,196	26,833,420	203,776	
純資産の部				
純資産合計	103,849,635	104,935,134	△ 1,085,499	
負債及び資産合計	130,886,831	131,768,555	△ 881,724	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資産の部				主な増減の理由
	R3	R2	比較	
1 固定資産	158,114,634	158,305,107	△ 190,473	
有形固定資産	152,015,899	152,052,413	△ 36,514	
事業用資産	39,486,830	39,177,856	308,974	はさき保健・交流センター建設工事に伴う増によるもの
インフラ資産	108,238,453	107,853,114	385,339	水道事業会計における管路更新工事に伴う増によるもの
物品	4,290,615	5,021,443	△ 730,828	減価償却による資産価値の減によるもの
無形固定資産	981	1,399	△ 418	
投資その他の資産	6,097,754	6,251,295	△ 153,541	
投資及び出資金	716,664	417,530	299,134	水道事業会計における投資有価証券の取得に伴う増によるもの
長期延滞債権	728,089	830,675	△ 102,586	滞納繰越分の収入未済額の減によるもの
長期貸付金	358,249	312,243	46,006	医師及び看護師修学資金貸付金や診療所開業事業費貸付金の増によるもの
基金（公共施設整備基金等）	4,370,078	4,796,514	△ 426,436	公共施設整備基金残高の減によるもの
徴収不能引当金	△ 75,326	△ 105,669	30,343	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	16,283,863	15,799,267	484,596	
現金預金	10,058,480	8,394,334	1,664,146	現預金残高の増によるもの
未収金	1,074,781	997,003	77,778	現年分の収入未済額の増によるもの
短期貸付金	41,515	96,124	△ 54,609	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	5,240,075	6,280,091	△ 1,040,016	財政調整基金残高の減によるもの
棚卸資産	16,604	17,147	△ 543	
その他	—	169,130	△ 169,130	下水道事業会計における前払金の減によるもの
徴収不能引当金	△ 147,592	△ 154,563	6,971	未収金の減によるもの
資産合計	174,398,496	174,104,374	294,122	

負債の部				主な増減の理由
	R3	R2	比較	
1 固定負債	58,215,630	57,784,040	431,590	
地方債等	26,158,538	25,152,703	1,005,835	地方債の発行額の増によるもの
退職手当引当金	3,098,634	3,144,075	△ 45,441	要支給額の減によるもの
損失補償等引当金	—	—	—	
その他	28,958,458	29,487,262	△ 528,804	小中学校幼稚園空調設備のリース支払によるもの
2 流動負債	4,408,296	4,121,387	286,909	
1年内償還予定	2,363,743	2,044,926	318,817	翌年度償還予定額の増によるもの
地方債等	—	—	—	
未払金	338,109	326,845	11,264	下水道事業会計における増によるもの
賞与等引当金	343,506	364,237	△ 20,731	賞与支給予定額の減によるもの
預り金	814,056	826,791	△ 12,735	歳計外現金（預り金）の減によるもの
その他	548,882	558,588	△ 9,706	水道事業会計における減によるもの
負債合計	62,623,926	61,905,427	718,499	
純資産の部				
純資産合計	111,774,570	112,198,946	△ 424,376	
負債及び資産合計	174,398,496	174,104,374	294,122	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資産の部				主な増減の理由
	R3	R2	比較	
1 固定資産	168,914,105	164,901,691	4,012,414	
有形固定資産	159,989,714	155,995,478	3,994,236	
事業用資産	46,603,953	42,266,711	4,337,242	新可燃ごみ処理施設整備事業に伴う増によるもの
インフラ資産	108,238,453	107,853,114	385,339	水道事業会計における管路更新工事に伴う増によるもの
物品	5,147,308	5,875,654	△ 728,346	減価償却による資産価値の減によるもの
無形固定資産	9,621	5,939	3,682	
投資その他の資産	8,914,770	8,900,274	14,496	
投資及び出資金	895,119	490,339	404,780	鹿島港湾運送株式会社における投資有価証券の取得による増によるもの
長期延滞債権	730,222	833,013	△ 102,791	滞納繰越分の収入未済額の減によるもの
長期貸付金	358,249	312,243	46,006	医師及び看護師修学資金貸付金や診療所開業事業費貸付金の増によるもの
基金（公共施設整備基金等）	7,000,958	7,369,995	△ 369,037	公共施設整備基金残高の減によるもの
その他	5,779	554	5,225	
徴収不能引当金	△ 75,558	△ 105,870	30,312	長期延滞債権の減によるもの
2 流動資産	21,467,763	21,810,718	△ 342,955	
現金預金	14,586,483	13,801,090	785,393	現預金残高の増によるもの
未収金	1,514,039	1,378,305	135,734	現年分の収入未済額の増によるもの
短期貸付金	42,504	96,203	△ 53,699	翌年度貸付回収見込額の減によるもの
基金（財政調整基金等）	5,440,767	6,491,452	△ 1,050,685	財政調整基金残高の減によるもの
棚卸資産	28,993	26,342	2,651	
その他	2,607	171,928	△ 169,321	下水道事業会計における前払金の減によるもの
徴収不能引当金	△ 147,631	△ 154,603	6,972	未収金の減によるもの
資産合計	190,381,868	186,712,409	3,669,459	

負債の部				主な増減の理由
	R3	R2	比較	
1 固定負債	61,802,666	60,951,416	851,250	
地方債等	27,505,260	26,195,105	1,310,155	地方債の発行額の増によるもの
退職手当引当金	5,328,762	5,260,697	68,065	要支給額の増によるもの
損失補償等引当金	—	—	—	
その他	28,968,645	29,495,614	△ 526,969	小中学校幼稚園空調設備のリース支払によるもの
2 流動負債	5,362,695	4,680,848	681,847	
1年内償還予定	2,528,610	2,204,454	324,156	翌年度償還予定額の増によるもの
地方債等				
未払金	973,779	570,791	402,988	鹿島港湾運送株式会社における未払金の増によるもの
前受金	22	18	4	
前受収益	—	—	—	
賞与等引当金	477,001	505,746	△ 28,745	賞与支給予定額の減によるもの
預り金	832,215	840,826	△ 8,611	歳計外現金（預り金）の減によるもの
その他	550,640	558,588	△ 7,948	水道事業会計における減によるもの
負債合計	67,165,361	65,632,264	1,533,097	
純資産の部				
純資産合計	123,216,507	121,080,144	2,136,363	
負債及び資産合計	190,381,868	186,712,409	3,669,459	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 貸借対照表からわかること 】

・一般会計等では、資産1,308億8,683万1千円に対して、負債が270億3,719万6千円、純資産が1,038億4,963万5千円となりました。資産については、投資その他の資産において水道事業会計及び下水道事業会計への出資金の増加や、流動資産における現金預金の増加があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による価値の減少や、基金の減少が上回ったことから、資産全体では減少しています。

一方で負債は、地方債（市道整備事業、消防施設整備事業）の発行額が増加しており、総資産と負債の差額である純資産は減少しています。

・全体会計では、資産1,743億9,849万6千円に対して、負債が626億2,392万6千円、純資産が1,117億7,457万円となりました。資産については、水道事業会計における管路更新工事などにより増加しています。負債については、下水道事業会計において地方債の発行額が増加しており、一般会計等と同じく、資産と負債の差額である純資産は減少しています。

・連結会計では、資産1,903億8,186万8千円に対して、負債が671億6,536万1千円、純資産が1,232億1,650万7千円となりました。資産については、新可燃ごみ処理施設整備事業の影響などにより増加しています。負債については、鹿島地方事務組合において地方債が増加しているものの、資産の増加が上回ったため、総資産と負債の差額である純資産については増加しています。

(1) 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。本市の一般会計等の総資産は、資産1,308億8,683万1千円、市民1人当たりに換算すると137万7千円となります。全体会計の総資産は、1,743億9,849万6千円、市民1人当たり183万4千円となります。連結会計の総資産は、1,903億8,186万8千円、市民1人当たり200万2千円となります。

(2) 負債について

負債は、公債（市債）などの将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債（非流動負債）と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。本市の負債は、一般会計等で総額270億3,719万6千円、市民1人当たりに換算すると28万4千円となります。全体会計の総額は626億2,392万6千円、市民1人当たり65万9千円、連結会計の総額は671億6,536万1千円、市民1人当たり70万6千円となります。

(3) 純資産について

これまでの世代の負担で形成した純資産については、一般会計等で1,038億4,963万5千円、1人当たり109万2千円、全体会計で1,117億7,457万円、1人当たり117万6千円、連結会計で1,232億1,650万7千円、1人当たり129万6千円です。

※市民1人当たりの数値については、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口95,073人で算出

(2) 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

令和3年度1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが令和3年度の純経常行政コストとなります。

■ 内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬，退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品，施設等の維持補修の費用，社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費），委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（市債）償還の利子など

「移転費用」：市民や各団体等への補助金や児童手当，生活保護などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料・手数料など，サービスの提供に対する収入等

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）＝ 1 + 2	44,473,051	61,309,640	69,303,557
1 業務費用	24,874,178	29,699,746	35,429,865
人件費	5,840,094	6,218,003	8,750,139
物件費等	18,458,469	22,582,236	25,228,668
その他の業務費用	575,614	899,507	1,451,059
2 移転費用	19,598,873	31,609,894	33,873,691
補助金等	10,620,814	24,409,897	26,679,486
社会保障給付	6,991,101	6,994,263	6,974,039
他会計への繰出金	1,781,291	—	—
その他	205,667	205,734	220,166
②経常収益（使用料・手数料等）	634,116	3,795,446	6,542,419
使用料及び手数料	251,480	3,272,629	3,465,103
その他	382,637	522,817	3,077,316
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	43,838,934	57,514,194	62,761,138
④臨時損失（資産除売却損など）	9,256	9,264	9,381
⑤臨時利益（資産売却益など）	104,587	104,703	217,544
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	43,743,603	57,418,756	62,552,975

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

行政コスト計算書 経年変化

《 一 般 会 計 等 》

(単位：千円)

項目	R3	R2	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝1＋2	44,473,051	52,582,124	△ 8,109,073	
1 業務費用	24,874,178	24,168,677	705,501	
人件費	5,840,094	5,707,783	132,311	職員数増加による職員給与費の増
物件費等	18,458,469	17,954,580	503,889	予防接種委託料の増（主に新型コロナウイルスワクチン接種によるもの）
その他の業務費用	575,614	506,315	69,299	
2 移転費用	19,598,873	28,413,447	△ 8,814,574	
補助金等	10,620,814	19,711,095	△ 9,090,281	特別定額給付金の減
社会保障給付	6,991,101	6,728,898	262,203	障害福祉サービス費等の増
他会計への繰出金	1,781,291	1,728,869	52,422	一般会計から企業会計への支出の増
その他	205,667	244,585	△ 38,918	
②経常収益（使用料・手数料等）	634,116	625,834	8,282	
使用料及び手数料	251,480	251,181	299	使用料・手数料収入の増
その他	382,637	374,653	7,984	
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	43,838,934	51,956,290	△ 8,117,356	
④臨時損失（資産除売却損など）	9,256	43,571	△ 34,315	
⑤臨時利益（資産売却益など）	104,587	164,993	△ 60,406	
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失 －⑤臨時利益）	43,743,603	51,834,868	△ 8,091,265	

《 全 体 会 計 》

(単位：千円)

項目	R3	R2	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝1＋2	61,309,640	69,236,312	△ 7,926,672	
1 業務費用	29,699,746	29,200,681	499,065	
人件費	6,218,003	6,068,261	149,742	職員数増加による職員給与費の増
物件費等	22,582,236	22,023,448	558,788	予防接種委託料の増（主に新型コロナウイルスワクチン接種によるもの）
その他の業務費用	899,507	1,108,973	△ 209,466	水道事業会計における固定資産除去費の減
2 移転費用	31,609,894	40,035,631	△ 8,425,737	
補助金等	24,409,897	33,060,425	△ 8,650,528	特別定額給付金の減
社会保障給付	6,994,263	6,730,557	263,706	障害福祉サービス費等の増
他会計への繰出金	—	—	—	
その他	205,734	244,648	△ 38,914	
②経常収益（使用料・手数料等）	3,795,446	3,837,366	△ 41,920	
使用料及び手数料	3,272,629	3,298,383	△ 25,754	使用料・手数料収入の減
その他	522,817	538,983	△ 16,166	
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	57,514,194	65,398,947	△ 7,884,753	
④臨時損失（資産除売却損など）	9,264	178,179	△ 168,915	
⑤臨時利益（資産売却益など）	104,703	204,059	△ 99,356	
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失 －⑤臨時利益）	57,418,756	65,373,066	△ 7,954,310	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

項目	R3	R2	比較	主な増減の理由
①経常費用（総行政コスト）＝①＋②	69,303,557	74,995,457	△ 5,691,900	
1 業務費用	35,429,865	34,203,390	1,226,475	
人件費	8,750,139	8,565,313	184,826	職員数増加による職員給与費の増
物件費等	25,228,668	24,267,525	961,143	鹿島港湾運送株式会社における物件費等の増
その他の業務費用	1,451,059	1,370,552	80,507	鹿島港湾運送株式会社における法人税等充当金の増
2 移転費用	33,873,691	40,792,067	△ 6,918,376	
補助金等	26,679,486	33,754,654	△ 7,075,168	特別定額給付金の減
社会保障給付	6,974,039	6,711,452	262,587	障害福祉サービス費等の増
他会計への繰出金	—	—	—	
その他	220,166	325,961	△ 105,795	
②経常収益（使用料・手数料等）	6,542,419	5,958,354	584,065	
使用料及び手数料	3,465,103	3,491,839	△ 26,736	使用料・手数料収入の減
その他	3,077,316	2,466,515	610,801	鹿島港湾運送株式会社における増収
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	62,761,138	69,037,103	△ 6,275,965	
④臨時損失（資産除売却損など）	9,381	182,480	△ 173,099	
⑤臨時利益（資産売却益など）	217,544	231,705	△ 14,161	
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失 －⑤臨時利益）	62,552,975	68,987,878	△ 6,434,903	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 行政コスト計算書からわかること 】

(1) 経常費用について

総行政コストは、一般会計等で444億7,305万1千円、市民1人あたりに換算すると46万8千円、全体会計で613億964万円、市民1人当たり64万5千円、連結会計で693億355万7千円、市民1人当たり72万9千円です。

(2) 経常収益について

行政サービスを利用する市民が対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計等で6億3,411万6千円、全体会計で37億9,544万6千円、連結会計で65億4,241万9千円です。

(3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時に発生する損失、利益を加味した純行政コストは、一般会計等で437億4,360万3千円、市民1人あたりに換算すると46万円、全体会計で574億1,875万6千円、市民1人当たり60万4千円、連結会計で625億5,297万5千円、市民1人当たり65万8千円となり、不足する部分については市税などで賄っています。

※市民1人当たりの数値については、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 95,073人で算出

(3) 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

令和3年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については貸借対照表に掲載）

■ 内容の説明

「純行政コスト（△）」…行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。
「財源」…市税，地方譲与税などの税収等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
「固定資産等の変動」…有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。
「資産評価差額」…固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。
「無償所管換等」…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （令和3年3月31日現在）	一般会計等	全体会計	連結会計
	104,935,134	112,198,946	121,080,144
1 純行政コスト（△）	△ 43,743,603	△ 57,418,756	△ 62,552,975
2 財源	42,654,059	56,929,044	64,545,309
（1）税収等	30,191,412	36,228,177	39,419,500
（2）国県等補助金	12,462,646	20,700,866	25,125,809
3 本年度差額（1 純行政コスト（△） + 2 財源）	△ 1,089,545	△ 489,712	1,992,334
4 固定資産等の変動（内部変動）	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	4,045	65,336	65,886
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	78,142
9 その他純資産の変動	—	—	0
本年度純資産変動額（令和3年度中）	△ 1,085,499	△ 424,376	2,136,363
本年度末純資産残高 （令和4年3月31日現在）	103,849,635	111,774,570	123,216,507

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため，合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書 経年変化

《 一 般 会 計 等 》

(単位：千円)

期首純資産残高	R3	R2	比較
	104,935,134	106,849,898	△ 1,914,764
1 純行政コスト (△)	△ 43,743,603	△ 51,834,868	8,091,265
2 財源	42,654,059	50,015,104	△ 7,361,045
(1) 税収等	30,191,412	30,840,887	△ 649,475
(2) 国県等補助金	12,462,646	19,174,217	△ 6,711,571
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	△ 1,089,545	△ 1,819,764	730,219
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	4,045	△ 95,000	99,045
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	—	—	—
当期純資産変動額	△ 1,085,499	△ 1,914,764	829,265
期末純資産残高	103,849,635	104,935,134	△ 1,085,499

《 全 体 会 計 》

(単位：千円)

期首純資産残高	R3	R2	比較
	112,198,946	113,752,656	△ 1,553,710
1 純行政コスト (△)	△ 57,418,756	△ 65,373,066	7,954,310
2 財源	56,929,044	63,767,528	△ 6,838,484
(1) 税収等	36,228,177	36,818,726	△ 590,549
(2) 国県等補助金	20,700,866	26,948,803	△ 6,247,937
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	△ 489,712	△ 1,605,538	1,115,826
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	65,336	51,828	13,508
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
9 その他純資産の変動	—	—	—
当期純資産変動額	△ 424,376	△ 1,553,710	1,129,334
期末純資産残高	111,774,570	112,198,946	△ 424,376

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

期首純資産残高	R3	R2	比較
	121,080,144	119,994,983	1,085,161
1 純行政コスト (△)	△ 62,552,975	△ 68,987,878	6,434,903
2 財源	64,545,309	70,109,705	△ 5,564,396
(1) 税収等	39,419,500	39,831,532	△ 412,032
(2) 国県等補助金	25,125,809	30,278,174	△ 5,152,365
3 本年度差額 (1 純行政コスト (△) + 2 財源)	1,992,334	1,121,827	870,507
4 固定資産等の変動 (内部変動)	—	—	—
5 資産評価差額	—	—	—
6 無償所管換等	65,886	51,828	14,058
7 他団体出資等分	—	—	—
8 比例連結割合変更に伴う差額	78,142	△ 87,450	165,592
9 その他純資産の変動	0	△ 1,044	1,044
当期純資産変動額	2,136,363	1,085,161	1,051,202
期末純資産残高	123,216,507	121,080,144	2,136,363

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からわかること】

・一般会計等は、「期末純資産残高1,038億4,963万5千円」から「期首純資産残高1,049億3,513万4千円」を引いた『10億8,549万9千円』が令和3年度における純資産の減少した額です。全体会計は、『4億2,437万6千円』が純資産の減少した額、連結会計は、『21億3,636万3千円』が純資産の増加した額です。

・前年度と比較すると、一般会計等は、純行政コストが昨年度と比較して減少したものの、法人市民税や固定資産税の減少に伴う税収等の減少や国県等補助金の減少により、期末純資産残高は減少となりました。全体会計については、一般会計等と同様、期末純資産残高が減少しましたが、国民健康保険特別会計において国県等補助金が増加したことにより、財源の減少幅は一般会計等と比較すると縮小しました。また、連結会計については、鹿島地方事務組合において国庫補助金として収入した循環型社会形成推進交付金増加に伴い、全体会計よりもさらに財源の減少幅が縮小した結果、期末純資産残高は増加となりました。

(4) 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

令和3年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、
「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」…行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」…学校・道路・公園などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などです。

「財務活動収支」…公債（市債）・借入金などの借入（収入）や償還（支出）などです。

(単位：千円)

前年度末資金残高 (令和3年3月31日現在)	一般会計等	全体会計	連結会計
	3,480,561	7,567,543	12,969,676
1 業務活動収支	3,226,593	4,698,559	6,752,315
(1) 業務支出	39,498,724	54,476,100	61,629,505
①業務費用支出（人件費・物件費など）	19,899,851	22,866,206	27,755,814
うち支払利息支出	132,081	285,934	293,441
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	19,598,873	31,609,894	33,873,691
(2) 業務収入	42,725,317	59,174,551	68,381,713
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	30,210,079	35,799,154	38,990,477
②国県等補助金収入（国県支出金など）	11,905,729	19,909,561	23,262,492
③使用料及び手数料収入	252,714	2,975,991	3,168,465
④その他の収入	356,794	489,846	2,960,279
(3) 臨時支出	—	8	8
(4) 臨時収入	—	116	116
2 投資活動収支	△ 2,459,182	△ 4,113,764	△ 7,390,366
(1) 投資活動支出	6,886,070	9,463,276	14,070,911
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	4,408,784	6,814,998	11,158,496
②基金積立金支出	1,860,290	2,208,578	2,371,805
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	616,997	439,700	540,610
(2) 投資活動収入	4,426,888	5,349,512	6,680,545
①国県等補助金収入	556,917	1,120,881	2,192,893
②基金取崩収入	3,616,059	3,674,530	3,898,521
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	253,912	554,101	589,131
3 財務活動収支	735,606	1,092,086	1,377,759
(1) 財務活動支出	1,692,894	2,293,814	2,458,193
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	1,460,327	2,061,247	2,223,703
②その他の支出	232,567	232,567	234,489
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	2,428,500	3,385,900	3,835,952
①地方債発行収入	2,428,500	3,385,900	3,835,952
②その他の収入	—	—	—
本年度資金収支額（令和3年度中）	1,503,017	1,676,881	739,708
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	58,332
本年度末資金残高 (令和4年3月31日現在)	4,983,578	9,244,424	13,767,715

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書 経年変化

《 一 般 会 計 等 》

(単位：千円)

期首資金残高	R3	R2	比較
	3,480,561	3,573,697	△ 93,136
1 業務活動収支	3,226,593	2,837,847	388,746
(1) 業務支出	39,498,724	47,520,446	△ 8,021,722
①業務費用支出（人件費・物件費など）	19,899,851	19,106,999	792,852
うち支払利息支出	132,081	146,924	△ 14,843
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	19,598,873	28,413,447	△ 8,814,574
(2) 業務収入	42,725,317	50,358,293	△ 7,632,976
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	30,210,079	30,835,388	△ 625,309
②国県等補助金収入（国県支出金など）	11,905,729	18,915,384	△ 7,009,655
③使用料及び手数料収入	252,714	250,493	2,221
④その他の収入	356,794	357,028	△ 234
(3) 臨時支出	—	—	—
(4) 臨時収入	—	—	—
2 投資活動収支	△ 2,459,182	△ 3,702,434	1,243,252
(1) 投資活動支出	6,886,070	6,647,490	238,580
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	4,408,784	4,009,310	399,474
②基金積立金支出	1,860,290	1,932,032	△ 71,742
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	616,997	706,148	△ 89,151
(2) 投資活動収入	4,426,888	2,945,056	1,481,832
①国県等補助金収入	556,917	258,833	298,084
②基金取崩収入	3,616,059	2,344,155	1,271,904
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	253,912	342,067	△ 88,155
3 財務活動収支	735,606	771,452	△ 35,846
(1) 財務活動支出	1,692,894	1,713,616	△ 20,722
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	1,460,327	1,481,049	△ 20,722
②その他の支出	232,567	232,567	0
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	2,428,500	2,485,068	△ 56,568
①地方債発行収入	2,428,500	2,485,068	△ 56,568
②その他の収入	—	—	—
当期資金収支額	1,503,017	△ 93,136	1,596,153
期末資金残高	4,983,578	3,480,561	1,503,017

《 全 体 会 計 》

(単位：千円)

期首資金残高	R3	R2	比較
	7,567,543	7,542,379	25,164
1 業務活動収支	4,698,559	3,777,156	921,403
(1) 業務支出	54,476,100	62,623,710	△ 8,147,610
①業務費用支出（人件費・物件費など）	22,866,206	22,588,079	278,127
うち支払利息支出	285,934	311,056	△ 25,122
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	31,609,894	40,035,631	△ 8,425,737
(2) 業務収入	59,174,551	66,496,408	△ 7,321,857
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	35,799,154	36,416,298	△ 617,144
②国県等補助金収入（国県支出金など）	19,909,561	26,459,319	△ 6,549,758
③使用料及び手数料収入	2,975,991	3,109,465	△ 133,474
④その他の収入	489,846	511,325	△ 21,479
(3) 臨時支出	8	134,608	△ 134,600
(4) 臨時収入	116	39,066	△ 38,950
2 投資活動収支	△ 4,113,764	△ 4,726,482	612,718
(1) 投資活動支出	9,463,276	8,488,402	974,874
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	6,814,998	6,084,452	730,546
②基金積立金支出	2,208,578	2,314,910	△ 106,332
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	439,700	89,040	350,660
(2) 投資活動収入	5,349,512	3,761,920	1,587,592
①国県等補助金収入	1,120,881	747,174	373,707
②基金取崩収入	3,674,530	2,345,853	1,328,677
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	554,101	668,892	△ 114,791
3 財務活動収支	1,092,086	974,490	117,596
(1) 財務活動支出	2,293,814	2,297,178	△ 3,364
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,061,247	2,064,611	△ 3,364
②その他の支出	232,567	232,567	0
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	3,385,900	3,271,668	114,232
①地方債発行収入	3,385,900	3,271,668	114,232
②その他の収入	—	—	—
当期資金収支額	1,676,881	25,164	1,651,717
期末資金残高	9,244,424	7,567,543	1,676,881

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

《 連 結 会 計 》

(単位：千円)

期首資金残高	R3	R2	比較
	12,969,676	10,541,126	2,428,550
1 業務活動収支	6,752,315	6,823,704	△ 71,389
(1) 業務支出	61,629,505	68,032,983	△ 6,403,478
①業務費用支出（人件費・物件費など）	27,755,814	27,240,916	514,898
うち支払利息支出	293,441	318,790	△ 25,349
②移転費用支出（補助金・扶助費など）	33,873,691	40,792,067	△ 6,918,376
(2) 業務収入	68,381,713	74,952,229	△ 6,570,516
①税収等収入（税・地方譲与税・介護保険料など）	38,990,477	39,429,104	△ 438,627
②国県等補助金収入（国県支出金など）	23,262,492	29,731,453	△ 6,468,961
③使用料及び手数料収入	3,168,465	3,302,921	△ 134,456
④その他の収入	2,960,279	2,488,750	471,529
(3) 臨時支出	8	134,608	△ 134,600
(4) 臨時収入	116	39,066	△ 38,950
2 投資活動収支	△ 7,390,366	△ 5,298,512	△ 2,091,854
(1) 投資活動支出	14,070,911	9,324,082	4,746,829
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	11,158,496	6,791,889	4,366,607
②基金積立金支出	2,371,805	2,443,150	△ 71,345
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	540,610	89,042	451,568
(2) 投資活動収入	6,680,545	4,025,570	2,654,975
①国県等補助金収入	2,192,893	804,412	1,388,481
②基金取崩収入	3,898,521	2,518,992	1,379,529
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	589,131	702,165	△ 113,034
3 財務活動収支	1,377,759	909,116	468,643
(1) 財務活動支出	2,458,193	2,451,117	7,076
①地方債償還支出（市債の元金償還分）	2,223,703	2,217,444	6,259
②その他の支出	234,489	233,673	816
(2) 財務活動収入（市債の発行収入）	3,835,952	3,360,233	475,719
①地方債発行収入	3,835,952	3,360,191	475,761
②その他の収入	—	41	△ 41
当期資金収支額	739,708	2,434,308	△ 1,694,600
比例連結割合変更に伴う差額	58,332	△ 5,758	64,090
期末資金残高	13,767,715	12,969,676	798,039

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 資金収支計算書からわかること 】

・一般会計等については、業務活動収支32億2,659万3千円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス24億5,918万2千円、財務活動収支は7億3,560万6千円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス15億301万7千円となり、当年度末資金残高は49億8,357万8千円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支が増加しています。投資活動収支についても、基金取崩収入が増加したことにより、前年度と比較して増加となりました。また、財務活動収支は、前年度と比較して地方債発行収入及び償還支出ともに減少しましたが、引き続き発行収入が償還支出を上回りプラスとなりました。

・全体会計については、業務活動収支46億9,855万9千円、投資活動収支マイナス41億1,376万4千円、財務活動収支10億9,208万6千円となり、資金収支はプラス16億7,688万1千円、当年度末資金残高は92億4,442万4千円となりました。

・連結会計については、業務活動収支67億5,231万5千円、投資活動収支マイナス73億9,036万6千円、財務活動収支13億7,775万9千円となり、資金収支は7億3,970万8千円、当年度末資金残高は137億6,771万5千円となりました。

4.令和3年度財務書類分析数値

		一般会計等	全体会計	連結会計
資産 の 状 況	①市民1人当たり資産額	137万7千円	183万4千円	200万2千円
	②歳入額対資産比率	2.47年分	2.31年分	2.07年分
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	56.5%	48.4%	49.6%
資 産 の 比 と 率 負 債	①純資産比率	79.3%	64.1%	64.7%
	②社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	11.2%	16.4%	16.5%
負 債 の 状 況	①市民1人当たり負債額	28万4千円	65万9千円	70万6千円
	②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△8億5,627万7千円	△5億9,522万3千円	△18億7,132万5千円
	③債務償還比率(参考)	496.3%	—	—
行 政 コ ス ト の 状 況	①市民1人当たり行政コスト	46万円	60万4千円	65万8千円
	②市民1人当たり人件費	6万1千円	6万5千円	9万2千円
	③市民1人当たり減価償却費	5万3千円	6万9千円	7万3千円
	④市民1人当たり補助金等	11万2千円	25万7千円	28万1千円
受 の 益 状 者 負 担	①受益者負担比率	1.4%	6.2%	9.4%

※市民1人当たりの数値については、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口95,073人を用いています。

5. 分析比率の意味・内容について

I 資産の状況 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 市民1人当たり資産額（全体会計） R2 182万2千円

資産合計 / 住民基本台帳人口（※）

174,398,496千円 / 95,073人 = 183万4千円

市が所有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

※住民基本台帳人口は、令和4年1月1日現在の95,073人を用いています。

② 歳入額対資産比率（全体会計） R2 2.15年分

資産合計 / （本年度収入合計＋前年度末資金残高）

174,398,496千円 / （67,910,079千円＋7,567,543千円） = 2.31年分

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（全体会計） R2 47.4%

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

113,813,082千円 / 235,043,606千円 = 48.4%

土地、物品及び建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体として耐用年数に対し取得からどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

II 資産と負債の比率 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率（全体会計） R2 64.4%

純資産合計 / 資産合計

111,774,570千円 / 174,398,496千円 = 64.1%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも、純資産比率は高い方が良いとされています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（全体会計） R2 15.1%

（地方債合計－特例地方債） / （有形固定資産＋無形固定資産）

（28,522,281千円－3,636,157千円） / （152,015,899千円＋981千円） = 16.4%

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

Ⅲ 負債の状況 「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」

① 市民1人当たり負債額（全体会計） R2 64万8千円

負債額 / 住民基本台帳人口

62,623,926千円 / 95,073人 = 65万9千円

負債（将来世代の負担）が市民1人当たりいくらあるのかを表し、市民1人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。

I. 資産の状況の指標①「市民1人当たり資産額」と比較すると、負債額の約2.78倍の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（全体会計） R2 △669,213千円

業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入
4,698,559千円 + 285,934千円 + (△4,113,764千円) + 2,208,578千円 - 3,674,530
千円 = △595,223千円

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

しかしながら、公共資産投資は大部分が起債や基金の取り崩しにより賄われるため、一時的にマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、起債に過度に依存しすぎない状況であり基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば、問題がないと考えられます。

③ 債務償還比率（一般会計等）＜参考指標＞ R2 384.5%

（将来負担額－充当可能財源） / 経常一般財源等（歳入）－経常経費充当財源等
(32,978,442千円－9,621,587千円) / (25,247,332千円－20,540,693千円)
＝496.3%

地方債や退職手当引当金といった実質債務の償還に充当できる一般財源（経常的な業務活動の黒字分）に対する実質債務の比率を示す指標です。債務償還能力は債務償還比率が低いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

Ⅳ 行政コストの状況「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 市民1人当たり行政コスト（全体会計） R2 68万4千円

純行政コスト / 住民基本台帳人口

57,418,756千円 / 95,073人 = 60万4千円

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）が、市民1人当たりいくらかかっているのかを表しています。

② 市民1人当たり人件費（全体会計）

R2 6万4千円

人件費 / 住民基本台帳人口

6,218,003千円 / 95,073人 = 6万5千円

行政コストのうち人件費だけに絞って市民1人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、会計年度任用職員にいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③ 市民1人当たり減価償却費（全体会計）

R2 6万8千円

減価償却費 / 住民基本台帳人口

6,543,298千円 / 95,073人 = 6万9千円

社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費が、市民1人当たりいくらになるかを表しています。

④ 市民1人当たり補助金等（全体会計）

R2 34万6千円

補助金等 / 住民基本台帳人口

24,409,897千円 / 95,073人 = 25万7千円

政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金などが、市民1人当たりいくらになるかを表しています。

V 受益者負担の状況「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

① 受益者負担比率（全体会計）

R2 5.5%

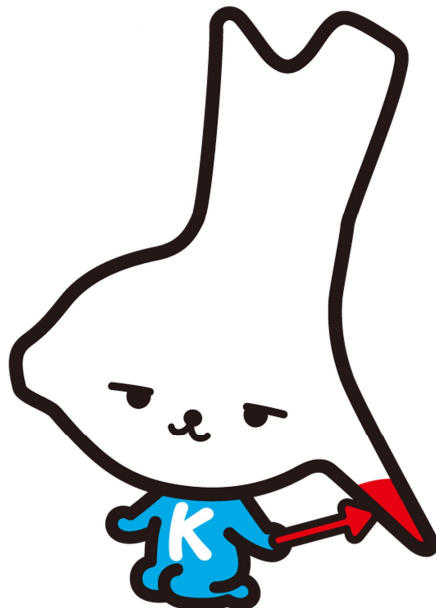
経常収益 / 経常費用

3,795,446 千円 / 61,309,640 千円 = 6.2%

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。



IBARAKI KAMISU



カミスココくん ©神栖市